

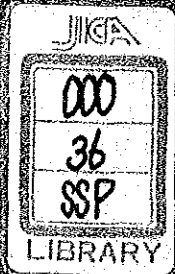
フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

平成3年3月

国際協力事業団
社会開発調査部



社調計
J R
91-036

フォローアップ調査

(開発調査実施済案件現状調査)

報告書

JICA LIBRARY



1090381(3)

22324

平成3年3月

国際協力事業団
社会開発調査部

国際協力事業団

22324

はじめに

本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本件調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICA設立の昭和49年8月1日以降平成元年度末（平成2年3月31日）までの期間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査については、今回調査対象から除外した。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で426件である。

上記の目的に沿って、実施済みの426案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査の種類（6分類）及び対象分野（8中分類・29小分類）による分類を行なった。更に、調査完了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。調査の種類、対象分野分類、対象国・地域、案件のプロジェクトの現況の判断基準等については、本報告書巻末の付録2「調査の概要」に詳しく説明されている。

1. 社会開発協力関係開発調査の全体像

(1) 調査種類（表1-1、図1-1）

昭和49年度から同51年度にかけての案件数が目立って少ないのは、JICA設立の昭和49年8月1日以前に事前調査が開始されている案件が、調査対象から外されているためである。期間を区切ってまとめてみると、昭和49年度～54年度の6年間（以下第1期）は上記の理由で多少割り引いて考える必要があるにしても、第1期から昭和55年度～59年度の5年間（以下第2期）、さらに昭和60年度～平成元年度の5年間（以下第3期）にかけて、下記の通り着実な増加傾向がある。

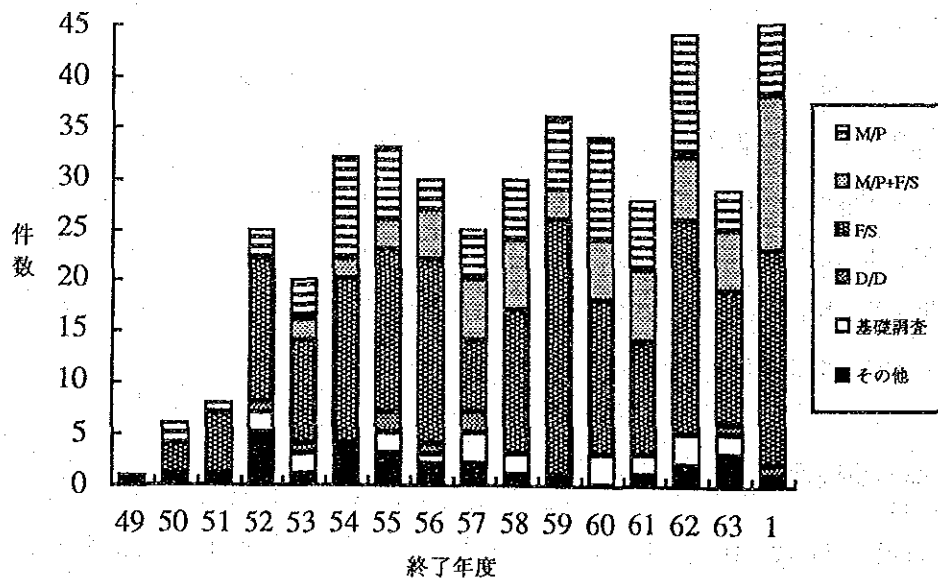
全実施済調査案件	第1期	第2期	第3期	合計
案件数	92	154	180	426
調査経費総額（億円）	108.9	351.5	480.1	940.4

表 1-1 調査種類別案件数の推移

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
M/P	0	2	1	3	4	10	7	3	5	6	7
M/P+F/S	0	0	0	0	2	2	3	5	6	7	3
F/S	0	3	6	14	10	16	16	18	7	14	25
D/D	0	0	0	1	1	0	2	1	2	0	0
基礎調査	0	0	0	2	2	0	2	1	3	2	0
その他	1	1	1	5	1	4	3	2	2	1	1
合 計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
M/P	10	7	12	4	7	88
M/P+F/S	6	7	6	6	15	68
F/S	15	11	21	13	21	210
D/D	0	0	0	1	1	9
基礎調査	3	2	3	2	0	22
その他	0	1	2	3	1	29
合 計	34	28	44	29	45	426

図 1-1 調査種類別案件数の推移



調査種類による構成は、F/S 調査が最も多く、16年間の合計案件数の49.3%を占め、これにM/P+F/S 調査とD/D調査を加えると、比率は67.4%となる。他方、M/P 調査、基礎調査、その他調査の構成比は、各々20.7%、5.2%、6.8%である。各期毎の推移をみると、以下のように、第1期から第2期、第2期から第3期にかけてのM/P + F/S 調査の増加が顕著である。逆にF/S 調査の構成比は各期を通じて減少傾向を見せている。M/P 調査は第1期から第2期にかけて減少するが、第2期から第3期にかけて、その減少分を上回る増加を示している。これらのことは、近年、マスタープラン的な調査の重要性が高まるとともに、それに続くフィージビリティ調査をマスタープラン調査と一括して行い、マスタープラン調査の成果を十分に活用しようとする傾向が強くなってきたことを窺わせる。

案件数の構成比(%)	第1期	第2期	第3期	合計
M/P	21.7	18.2	22.2	20.7
M/P+F/S	4.3	15.6	22.2	16.0
F/S	53.3	51.9	45.0	49.3
D/D	2.2	3.2	1.1	2.1
基礎調査	4.3	5.2	5.6	5.2
その他	14.1	5.8	3.9	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 対象分野 (中分類) (表1-2、図1-2)

16年間を通算すると、運輸交通分野の比重が最も大きく、件数で全体の51%を占め、次いで社会基盤22%、通信放送12%、公益事業8%、開発計画5%などとなっている。

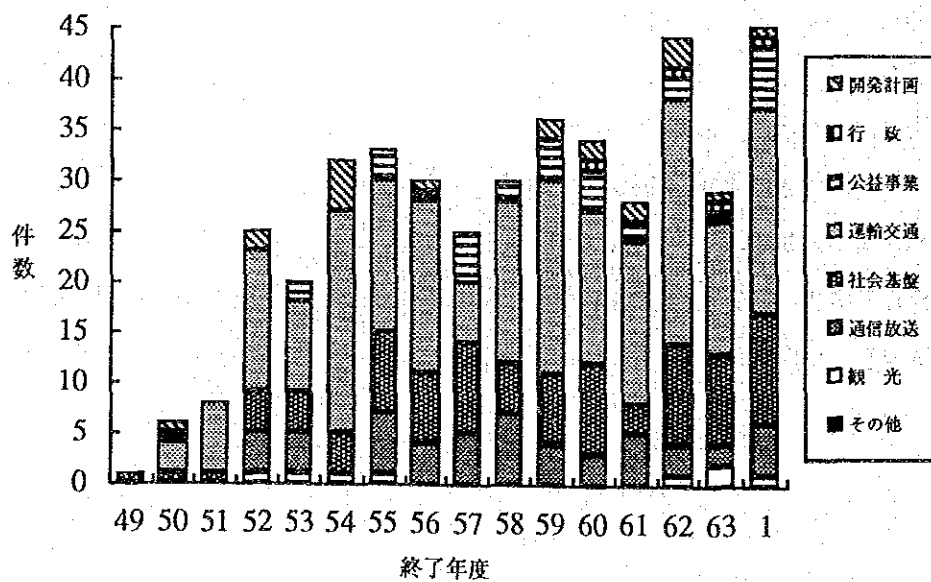
下記の5年毎の推移をみても、各期とも運輸交通と社会基盤の2分野が合わせて全体の7割強を占め、次いで通信放送、公益事業と続くという基本的な特徴に変化はみられない。開発計画は、第1期から第2期にかけて減少した案件数が第3期には減少分を上回る増加を示している。行政は、第3期になって案件が現われたが、これらはすべて環境問題に係わる案件である。通信放送は第1期から第2期にかけて3倍以上の増加を示したが、第3期では件数がかなり減少している。

表1-2 対象分野別（中分類）案件数の推移

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
開発計画	0	1	0	2	0	5	0	1	0	0	2
行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	1	0	0	2	0	3	1	5	2	4
運輸交通	0	3	7	14	9	22	15	17	6	16	19
社会基盤	1	1	1	4	4	4	8	7	9	5	7
通信放送	0	0	0	4	4	0	6	4	5	7	4
観光	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第 3 期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
開発計画	2	2	3	1	1	20
行政	1	0	1	1	1	4
公益事業	4	2	2	1	6	33
運輸交通	15	16	24	13	20	216
社会基盤	9	3	10	9	11	93
通信放送	3	5	3	2	5	52
観光	0	0	1	2	1	8
その他	0	0	0	0	0	0
合計	34	28	44	29	45	426

図1-2 対象分野別（中分類）案件数の推移



案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
開発計画	8 (8.7)	3 (1.9)	9 (5.0)	20 (4.7)
行政	0 (-)	0 (-)	4 (2.2)	4 (1.0)
公益事業	3 (3.3)	15 (9.7)	15 (8.3)	33 (7.7)
運輸交通	55 (59.8)	73 (47.4)	88 (48.9)	216 (50.7)
社会基盤	15 (16.3)	36 (23.4)	42 (23.3)	93 (21.8)
通信放送	8 (8.7)	26 (16.9)	18 (10.0)	52 (12.2)
観光	3 (3.3)	1 (0.6)	4 (2.2)	8 (1.9)
合計	92 (100.0)	154 (100.0)	180 (100.0)	426 (100.0)

(3) 対象地域 (表1-3、図1-3)

16年間を通算すると、アジア地域が件数全体の64%を占め、次いで中南米15%、中近東10%、アフリカ9%となっている。アジア地域で特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4カ国(以下、アセアン4カ国と総称)とその他アジアとに分割し、各期毎の案件数の推移をみると、以下の通りである。

案件数/(%)	第1期	第2期	第3期	合計
アジア	59 (64.1)	100 (64.9)	114 (63.3)	273 (64.1)
アセアン4カ国	48 (52.2)	81 (52.6)	76 (42.2)	205 (48.1)
その他アジア	11 (12.0)	19 (12.3)	38 (21.1)	68 (16.0)
中近東	6 (6.5)	14 (9.1)	21 (11.7)	41 (9.6)
アフリカ	11 (12.0)	17 (11.0)	9 (5.0)	37 (8.7)
中南米	13 (14.1)	20 (13.0)	32 (17.8)	65 (15.3)
オセアニア	0	1 (0.6)	3 (1.7)	4 (0.9)
ヨーロッパ	0	0	1 (0.6)	1 (0.2)
複数国	3 (3.3)	2 (1.3)	0	5 (1.2)
合計	92 (100.0)	154 (100.0)	180 (100.0)	426 (100.0)

第2期から第3期にかけてアセアン4カ国とアフリカ地域は減少傾向を示し、反対にその他アジア、中近東、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアで、この間にほぼ倍増している。反対にアフリカ地域は件数が半減している。

2. 調査実施後のプロジェクトの現況

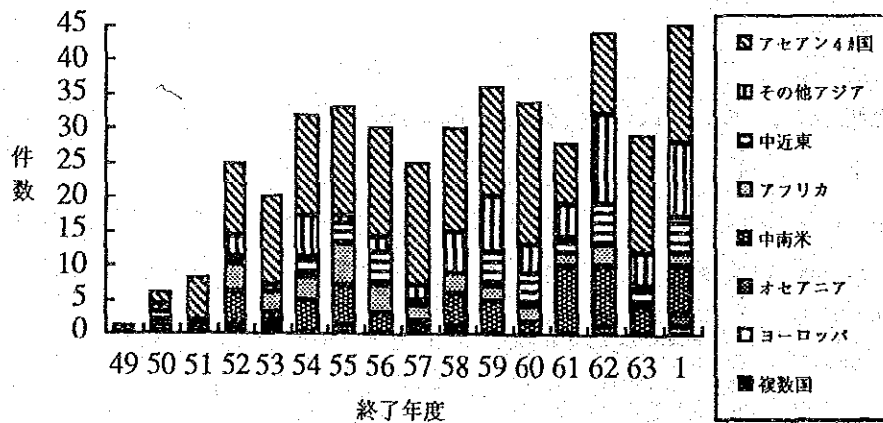
フォローアップ調査対象案件の調査終了後のプロジェクトの現況については、「M/P調査」、「基礎調査」、「その他調査」からなるグループ(以下、「M/P調査等」と呼称)と「F

表1-3 対象地域別案件数の推移

	第1期						第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
アジア	1	3	6	14	14	21	17	18	20	21	24
アセアン4国	1	2	6	11	13	15	16	16	18	15	16
その他アジア	0	1	0	3	1	6	1	2	2	6	8
中近東	0	2	0	1	0	3	3	5	1	0	5
アフリカ	0	0	1	4	3	3	6	4	2	3	2
中南米	0	1	1	5	1	5	6	3	1	5	5
オセアニア	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
ヨーロッパ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複数国	0	0	0	1	2	0	0	0	1	1	0
合計	1	6	8	25	20	32	33	30	25	30	36

	第3期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
アジア	25	14	25	22	28	273
アセアン4国	21	9	12	17	17	205
その他アジア	4	5	13	5	11	68
中近東	5	2	6	3	5	41
アフリカ	2	2	3	0	2	37
中南米	2	10	9	4	7	65
オセアニア	0	0	1	0	2	4
ヨーロッパ	0	0	0	0	1	1
複数国	0	0	0	0	0	5
合計	34	28	44	29	45	426

図1-3 対象地域別案件数の推移



／S 調査」、「M/P+F/S 調査」、「D/D 調査」からなるグループ（以下、「F/S 調査等」と呼称）とに分けて行なった。

(1) 「M/P 調査等」の進行・活用状況（表2-1 a～d、図2-1 a～d）

過去16年間に実施された「M/P 調査等」は、合計139件であり、そのうち90%が「進行・活用」に分類されている。調査の種類別に見ると、M/P 調査の88%、その他調査の90%が「進行・活用」とされている。基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」と見做せるため、全案件が「進行・活用」に分類されている。各期毎に分割してみると、次の様に、M/P 調査は、第1期から第2期、第3期と実現率の順調な上昇が見られる。

		M/P	基礎調査	その他	合計
第1期	進行・活用	17	4	12	33
	遅延	3	0	1	4
	中止・消滅	0	0	0	0
	小計	20	4	13	92
第2期	進行・活用	24	8	6	38
	遅延	3	0	2	5
	中止・消滅	1	0	1	2
	小計	1	5	6	12
第3期	進行・活用	36	10	7	53
	遅延	3	0	0	3
	中止・消滅	1	0	0	1
	小計	40	10	7	180
合計	進行・活用	77	22	25	124
	遅延	9	0	3	12
	中止・消滅	2	0	1	3
	総計	88	22	29	139

地域別にみると、件数の少ないヨーロッパと複数国を除くと、中南米の「進行・活用」の比率が最も高く（92.3%）、次いでアセアン4カ国（91.8%）、その他アジア（88%）、アフリカ（87%）、中近東（79%）となっている。件数の相対的に多い4分野についてみると、開発計画と通信放送がともに100%「進行・活用」されており、次いで社会基盤（91%）、運輸交通（83%）となっている。

以下の表は、M/P 調査の期別の進行・活用状況を対象地域別、対象分野別に整理したものである。アセアン4カ国では、第1期にはアジア全体の実現率を下回っていたが、第2期と第3期については上回っており、第2期から第3期にかけて実現率の上昇が見られる。中南米も、各期毎の件数は少ないが、第1期から第3期にかけて実現率の上昇が見られ、第3期については100%の実現率である。

表2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

	第 1 期						第 2 期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
プロジェクトの現況											
進行・活用	1	3	1	9	7	12	10	5	9	8	7
遅延	0	0	1	0	0	2	0	1	1	1	1
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0
合 計	1	3	2	10	7	14	12	6	10	9	8

	第 3 期					合 計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
プロジェクトの現況						
進行・活用	10	10	16	9	8	125
遅延	2	0	1	0	0	10
中止・消滅	1	0	0	0	0	4
合 計	13	10	17	9	8	139

図2-1a 「M/P調査等」終了年度別実現状況

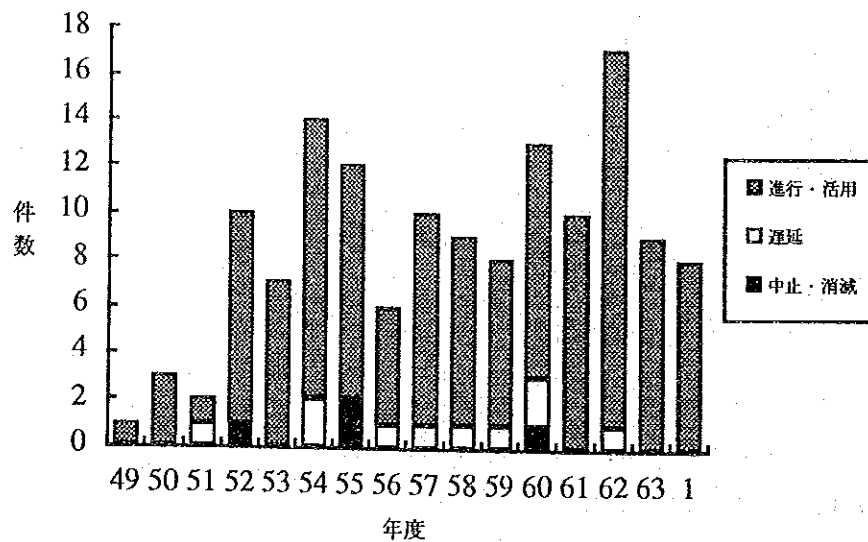


表2-1b 「M/P調査等」調査種類別実現状況

	M/P	基礎調査	その他	合計
プロジェクトの現況				
進行・活用	77	22	26	125
遅延	9	0	1	10
中止・消滅	2	0	2	4
合計	88	22	29	139

図2-1b 「M/P調査等」調査種類別実現状況

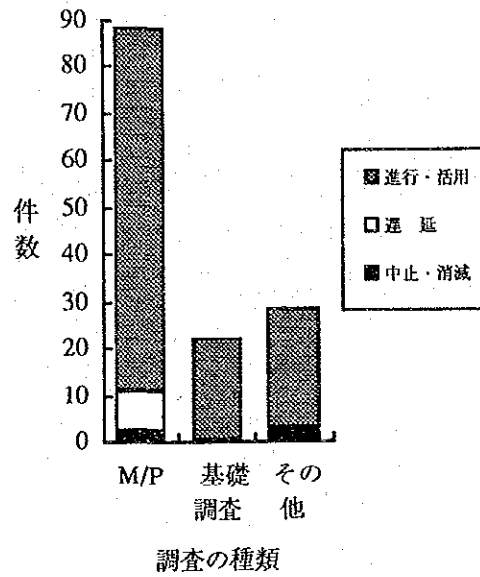


表2-1c 「M/P調査等」地域別実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
アジア	71	7	0	78
アセアン4国	56	5	0	61
その他アジア	15	2	0	17
中近東	11	2	1	14
アフリカ	13	1	1	15
中南米	24	0	2	26
オセアニア	0	0	0	0
ヨーロッパ	1	0	0	1
複数国	5	0	0	5
合計	125	10	4	139

図2-1c 「M/P調査等」地域別実現状況

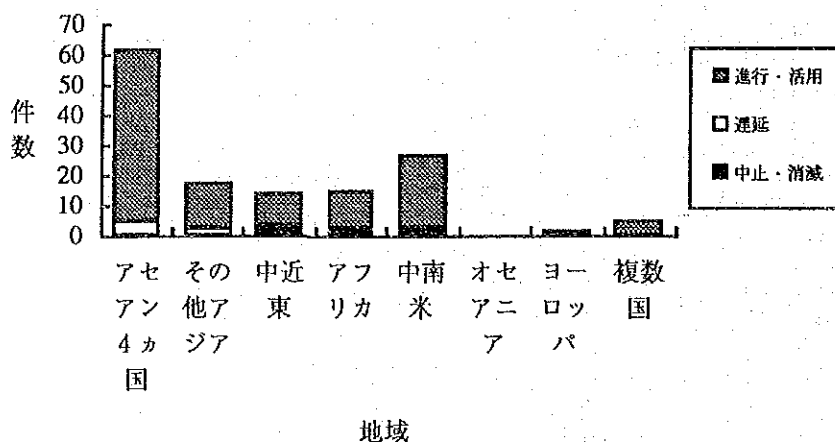
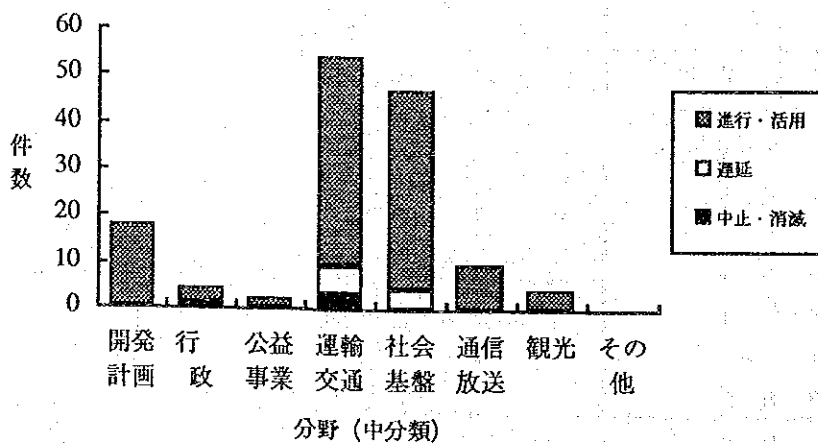


表2-1d 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況

	プロジェクトの現況			合計
	進行・活用	遅延	中止・消滅	
開発計画	18	0	0	18
行政	3	0	1	4
公益事業	2	0	0	2
運輸交通	45	6	3	54
社会基盤	43	4	0	47
通信放送	10	0	0	10
観光	4	0	0	4
その他	0	0	0	0
	125	10	4	139

図2-1d 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況



地域別案件数	ア ジ ア			中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合 計
	アセアン 4カ国	その他 アジア	計							
第1期										
進行・活用	16	4	20	2	2	6	0	0	3	33
遅延	2	0	2	0	1	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計	18	4	22	2	3	7	0	0	3	37
第2期										
進行・活用	17	5	22	1	7	7	0	0	2	39
遅延	2	1	3	1	0	0	0	0	0	4
中止・消滅	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
小 計	19	6	25	2	8	8	0	0	2	45
第3期										
進行・活用	23	6	29	8	4	11	0	1	0	53
遅延	1	1	2	1	0	0	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	24	7	31	10	4	11	0	1	0	57
合 計										
進行・活用	56	15	71	11	13	24	0	1	5	125
遅延	5	2	7	2	1	0	0	0	0	10
中止・消滅	0	0	0	1	1	2	0	0	0	4
合 計	61	17	78	14	15	26	0	1	5	139

分野別案件数	開発 計画	行政	公益 事業	運輸 交通	社会 基盤	通信 放送	観光	合 計
第1期								
進行・活用	8	0	0	14	9	1	1	33
遅延	0	0	0	3	0	0	0	3
中止・消滅	0	0	0	1	0	0	0	1
小 計	8	0	0	18	9	1	1	37
第2期								
進行・活用	2	0	1	17	15	3	1	39
遅延	0	0	0	1	3	0	0	4
中止・消滅	0	0	0	2	0	0	0	2
小 計	2	0	1	20	18	3	1	45
第3期								
進行・活用	8	3	1	14	19	6	2	53
遅延	0	0	0	2	1	0	0	3
中止・消滅	0	1	0	0	0	0	0	1
小 計	8	4	1	16	20	6	2	57
合 計								
進行・活用	18	3	2	45	43	10	4	125
遅延	0	0	0	6	4	0	0	10
中止・消滅	0	1	0	3	0	0	0	4
合 計	18	4	2	54	47	10	4	139

また、対象分野の主流を占める運輸交通では第1期から第3期にかけて進行・活用状況は順調に上昇し（78%→85%→88%）、社会基盤では第1期から第2期にかけて低下したが、第3期で上昇している（100%→83%→95%）。開発計画、公益事業、通信放送、観光の各分野は実現率100%であるが、それぞれ該当件数が少ないため、傾向を一般的なものと判断することには注意を要する。

(2) 「F/S調査等」の実現状況（表2-2 a～d、図2-2 a～d）

16年間に実施された「F/S調査等」合計287件のうち49%が「実施済・進行中」に

分類されている。調査の種類別にみると、「実施済・進行中」案件は、F/S調査で48%、M/P+F/S調査で38%、D/D調査で56%となっている。期間毎に区切った実現状況は以下のとおりである。

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
F/S調査								
実施済・進行中	36	73.5	47	58.8	28	34.6	111	52.9
実施済	25	51.0	15	18.8	1	1.2	41	19.5
実施中	9	18.4	20	25.0	13	16.0	42	20.0
具体化進行中	2	4.1	12	15.0	14	17.3	28	13.3
具体化準備中	2	4.1	5	6.3	36	44.4	43	20.5
遅延・中断	5	10.2	21	26.3	13	16.0	39	18.6
中止・消滅	6	12.2	7	8.8	4	4.9	17	8.1
合計	49	100.0	80	100.0	81	100.0	210	100.0
M/P+F/S調査								
実施済・進行中	3	75.0	11	45.8	12	30.0	26	38.2
実施済	1	25.0	2	8.3	1	2.5	4	5.9
実施中	2	50.0	7	29.2	5	12.5	14	20.6
具体化進行中	0	0.0	2	8.3	6	15.0	8	11.8
具体化準備中	1	25.0	3	12.5	21	52.5	25	36.8
遅延・中断	0	0.0	10	41.7	7	17.5	17	25.0
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4	100.0	24	100.0	40	100.0	68	100.0
D/D調査								
実施済・進行中	2	100.0	3	60.0	0	0.0	5	55.6
実施済	2	100.0	3	60.0	0	0.0	5	55.6
実施中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2	22.2
遅延・中断	0	0.0	2	40.0	0	0.0	2	22.2
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2	100.0	5	100.0	2	100.0	9	100.0
「F/S調査等」計								
実施済・進行中	41	74.5	61	56.0	40	32.5	142	49.5
実施済	28	50.9	20	18.3	2	1.6	50	17.4
実施中	11	20.0	27	24.8	18	14.6	56	19.5
具体化進行中	2	3.6	14	12.8	20	16.3	36	12.5
具体化準備中	3	5.5	8	7.3	59	48.0	70	24.4
遅延・中断	5	9.1	33	30.3	20	16.3	58	20.2
中止・消滅	6	10.9	7	6.4	4	3.3	17	5.9
合計	55	100.0	109	100.0	123	100.0	287	100.0

「F/S調査等」の4分の3を占めるF/S調査の「実施済・進行中」案件の割合は、第1期が73%、第2期が59%、第3期が35%と実現率の低下が顕著である。しかし、「実施済・進行中」の細目間の構成は、当然のことながら違いがある。第1期においては「実施済」の件数が最大で、「実施済・進行中」案件のほとんどは、「実施済」ないし「実施中」であり、第2期には「実施中」案件の割合が最大で、「具体化進行中」の案件数が第1期に比べて増加し、第3期には「実施済」案件が1件のみで、「実施中」と「具体化進行中」の案件がほぼ同数となっている。「具体化準備中」のうち84%は、第3期の終了案件である。第2期の実

表2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

	第1期						第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	59年度
プロジェクトの現況											
実施済・進行中	0	3	5	14	10	9	11	16	9	12	13
実施済	0	3	4	8	8	5	6	6	4	3	1
実施中	0	0	1	5	2	3	4	6	3	6	8
具体化進行中	0	0	0	1	0	1	1	4	2	3	4
具体化準備中	0	0	0	1	1	1	0	2	2	2	2
遅延・中断	0	0	0	0	1	4	6	6	4	6	11
中止・消滅	0	0	1	0	1	4	4	0	0	1	2
合計	0	3	6	15	13	18	21	24	15	21	28

	第3期					合計
	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	
プロジェクトの現況						
実施済・進行中	11	6	13	5	5	142
実施済	1	1	0	0	0	50
実施中	7	3	6	2	0	56
具体化進行中	3	2	7	3	5	36
具体化準備中	1	2	9	15	32	70
遅延・中断	8	7	5	0	0	58
中止・消滅	1	3	0	0	0	17
合計	21	18	27	20	37	287

図2-2a 「F/S調査等」終了年度別実現状況

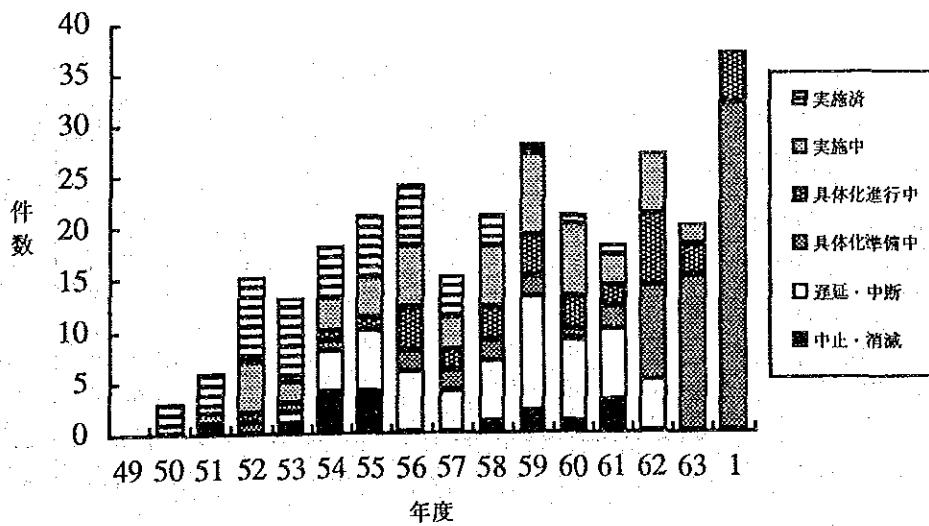


表2-2b 「F/S調査等」調査種類別実現状況

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
プロジェクトの現況				
実施済・進行中	26	111	5	142
実施済	4	41	5	50
実施中	14	42	0	56
具体化進行中	8	28	0	36
具体化準備中	25	43	2	70
遅延・中断	17	39	2	58
中止・消滅	0	17	0	17
合計	68	210	9	287

図2-2b 「F/S調査等」調査種類別実現状況

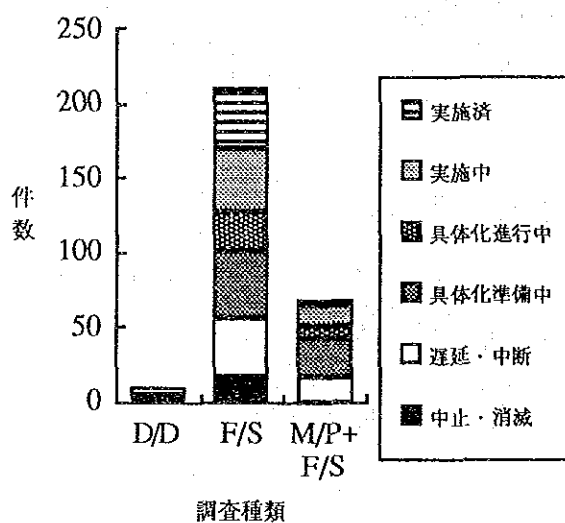


表2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

プロジェクトの現況	ア ジ ア		計	中近東	アフリカ	中南米	オセア ニア	ヨーロ ッパ	複数国	合計
	アジア4ヶ国	その他アジア								
実施済・進行中	83	26	109	11	11	10	1	0	0	142
実施済	25	6	31	6	7	6	0	0	0	50
実施中	36	10	46	3	3	3	1	0	0	56
具体化進行中	22	10	32	2	1	1	0	0	0	36
具体化準備中	32	16	48	4	3	13	2	0	0	70
遅延・中断	26	7	33	11	3	11	0	0	0	58
中止・消滅	3	2	5	1	5	5	1	0	0	17
合計	144	51	195	27	22	39	4	0	0	287

図2-2c 「F/S調査等」地域別実現状況

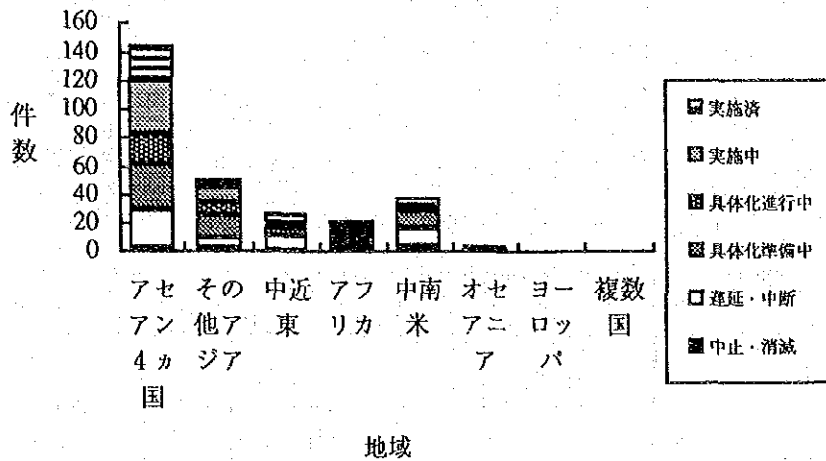
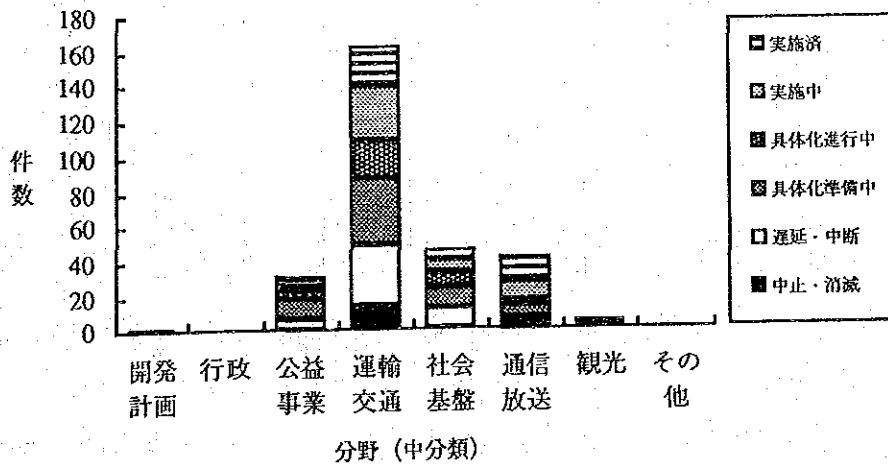


表2-2d 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況

	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	観光	その他	合計
プロジェクトの現況									
実施済・進行中	1	0	13	75	22	29	2	0	142
実施済	0	0	5	23	6	15	1	0	50
実施中	1	0	4	31	8	11	1	0	56
具体化進行中	0	0	4	21	8	3	0	0	36
具体化準備中	0	0	11	39	12	6	2	0	70
遅延・中断	1	0	7	35	11	4	0	0	58
中止・消滅	0	0	0	13	1	3	0	0	17
合計	2	0	31	162	46	42	4	0	287

図2-2d 「F/S調査等」分野別（中分類）実現状況



現状の構成は、おおむね第1期と第3期の中間的な特徴を示している。M/P+F/S調査は、実現状況の構成の基本的な特徴はF/S調査とほぼ同様である。D/D調査は、件数自体が少なく、第1期、第2期に終了した案件がほとんどであるため、実現状況の推移を特徴付けることはできない。

件数の相対的に多い分野別の実現状況をみると、通信放送が69%と最も高く、次いで社会基盤(48%)、運輸交通(46%)、公益事業(42%)となっている。4つの分野につい

実 現 状 況	第 1 期		第 2 期		第 3 期		合 計	
	件 数	%	件 数	%	件 数	%	件 数	%
運 輸 交 通								
実施済・進行中	25	67.6	27	50.9	23	31.9	75	46.3
実 施 済	16	43.2	7	13.2	0	0.0	23	14.2
実 施 中	7	18.9	13	24.5	11	15.3	31	19.1
具体化進行中	2	5.4	7	13.2	12	16.7	21	13.0
具体化準備中	2	5.4	4	7.5	33	45.8	39	24.1
遅延・中断	5	13.5	17	32.1	13	18.1	35	21.6
中止・消滅	5	13.5	5	9.4	3	4.2	13	8.0
運 輸 交 通 計	37	100.0	53	100.0	72	100.0	162	100.0
社 会 基 盤								
実施済・進行中	5	83.3	9	50.0	8	36.4	22	47.8
実 施 済	3	50.0	2	11.1	1	4.5	6	13.0
実 施 中	2	33.3	4	22.2	2	9.1	8	17.4
具体化進行中	0	0.0	3	16.7	5	22.7	8	17.4
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	12	54.5	12	26.1
遅延・中断	0	0.0	9	50.0	2	9.1	11	23.9
中止・消滅	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	2.2
社 会 基 盤 計	6	100.0	18	100.0	22	100.0	46	100.0
通 信 放 送								
実施済・進行中	7	100.0	17	73.9	5	41.7	29	69.0
実 施 済	6	85.7	8	34.8	1	8.3	15	35.7
実 施 中	1	14.3	7	30.4	3	25.0	11	26.2
具体化進行中	0	0.0	2	8.7	1	8.3	3	7.1
具体化準備中	0	0.0	1	4.3	5	41.7	6	14.3
遅延・中断	0	0.0	3	13.0	1	8.3	4	9.5
中止・消滅	0	0.0	2	8.7	1	8.3	3	7.1
通 信 放 送 計	7	100.0	23	100.0	12	100.0	42	100.0
公 益 事 業								
実施済・進行中	2	66.7	7	50.0	4	28.6	13	41.9
実 施 済	2	66.7	3	21.4	0	0.0	5	16.1
実 施 中	0	0.0	2	14.3	2	14.3	4	12.9
具体化進行中	0	0.0	2	14.3	2	14.3	4	12.9
具体化準備中	1	33.3	3	21.4	7	50.0	11	35.5
遅延・中断	0	0.0	4	28.6	3	21.4	7	22.6
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 益 事 業 計	3	100.0	14	100.0	14	100.0	31	100.0

て、実現状況の期間毎の推移をみると、以下の通りである。終了後1～5年の案件の実現確定率は、通信放送が最も高く、また、「遅延・中断」案件の比率も最も低い。これに対して、公益事業は、実現確定率が最も低く、また、「遅延・中断」案件の比率は最も高い。案件数が格段に多い運輸交通は、このやや対照的な2分野の中間的な特徴を示している。

地域別の実現状況をみると、「実施済・進行中」案件の比率は、アセアン4カ国において58%と最も高く、次いでその他アジア（51%）、アフリカ（50%）、中近東（41%）、中南米（26%）となっている。期間毎の推移を実現状況で分類したものを、以下に示す。

実現状況	第1期		第2期		第3期		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
アジア								
実施済・進行中	29	78.4	47	62.7	33	39.8	109	55.9
実施済	19	51.4	10	13.3	2	2.4	31	15.9
実施中	9	24.3	23	30.7	14	16.9	46	23.6
具体化進行中	1	2.7	14	18.7	17	20.5	32	16.4
具体化準備中	3	8.1	6	8.0	39	47.0	48	24.6
遅延・中断	3	8.1	22	29.3	8	9.6	33	16.9
中止・消滅	2	5.4	0	0.0	3	3.6	5	2.6
アジア計	37	100.0	75	100.0	83	100.0	195	100.0
うち、アセアン4カ国								
実施済・進行中	23	76.7	37	59.7	23	44.2	83	57.6
実施済	15	50.0	8	12.9	2	3.8	25	17.4
実施中	7	23.3	18	29.0	11	21.2	36	25.0
具体化進行中	1	3.3	11	17.7	10	19.2	22	15.3
具体化準備中	3	10.0	6	9.7	23	44.2	32	22.2
遅延・中断	2	6.7	19	30.6	5	9.6	26	18.1
中止・消滅	2	6.7	0	0.0	1	1.9	3	2.1
アセアン4カ国計	30	100.0	62	100.0	52	100.0	144	100.0
うち、その他アジア								
実施済・進行中	6	85.7	10	76.9	10	32.3	26	51.0
実施済	4	57.1	2	15.4	0	0.0	6	11.8
実施中	2	28.6	5	38.5	3	9.7	10	19.6
具体化進行中	0	0.0	3	23.1	7	22.6	10	19.6
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	16	51.6	16	31.4
遅延・中断	1	14.3	3	23.1	3	9.7	7	13.7
中止・消滅	0	0.0	0	0.0	2	6.5	2	3.9
その他アジア計	7	100.0	13	100.0	31	100.0	51	100.0
中近東								
実施済・進行中	3	75.0	6	50.0	2	18.2	11	40.7
実施済	2	50.0	4	33.3	0	0.0	6	22.2
実施中	1	25.0	2	16.7	0	0.0	3	11.1
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	2	18.2	2	7.4
具体化準備中	0	0.0	0	0.0	4	36.4	4	14.8
遅延・中断	1	25.0	5	41.7	5	45.5	11	40.7
中止・消滅	0	0.0	1	8.3	0	0.0	1	3.7
中近東計	4	100.0	12	100.0	11	100.0	27	100.0
アフリカ								
実施済・進行中	5	62.5	4	44.4	2	40.0	11	50.0
実施済	4	50.0	3	33.3	0	0.0	7	31.8
実施中	1	12.5	1	11.1	1	20.0	3	13.6
具体化進行中	0	0.0	0	0.0	1	20.0	1	4.5
具体化準備中	0	0.0	1	11.1	2	40.0	3	13.6
遅延・中断	1	12.5	1	11.1	1	20.0	3	13.6
中止・消滅	2	25.0	3	33.3	0	0.0	5	22.7
アフリカ計	8	100.0	9	100.0	5	100.0	22	100.0
中南米								
実施済・進行中	4	66.7	4	33.3	2	9.5	10	25.6
実施済	3	50.0	3	25.0	0	0.0	6	15.4
実施中	0	0.0	1	8.3	2	9.5	3	7.7
具体化進行中	1	16.7	0	0.0	0	0.0	1	2.6
具体化準備中	0	0.0	1	8.3	12	57.1	13	33.3
遅延・中断	0	0.0	5	41.7	6	28.6	11	28.2
中止・消滅	2	33.3	2	16.7	1	4.8	5	12.8
中南米計	6	100.0	12	100.0	21	100.0	39	100.0

付 録 1

社会開発関係開発調査実施済案件リスト

国別種類別社会開発関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
1	バンダラアシユ	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	1977	通信・放送 / 放送
2	バンダラアシユ	メグナ・メグナダムテム橋建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路
3	バンダラアシユ	鉄道車両工場建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 鉄道
4	バンダラアシユ	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
5	バンダラアシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	1987	社会基盤 / 河川・砂防
6	バンダラアシユ	チャッタゴン造船所整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 海運・船舶
7	バンダラアシユ	チャッタゴン国際空港開発計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
8	バンダラアシユ	ダッカ市雨水排水施設整備計画 (アフターケア)	F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
9	ブルネイ	印刷局改善計画	その他	1983	社会基盤 / 建築・住宅
10	ブルネイ	公共交通網整備計画	M/P	1985	運輸・交通 / 運輸・交通一般
11	中国	港湾建設計画	その他	1979	運輸・交通 / 港湾
12	中国	鉄道近代化計画	その他	1981	運輸・交通 / 鉄道
13	中国	鄭州・宜陽間複線鉄道電化計画、衛陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
14	中国	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港船舶二期工事、青島港新湾港区建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 港湾
15	中国	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	1984	通信・放送 / 電気通信
16	中国	上海市快速鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 鉄道
17	中国	大鵬湾港湾整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾
18	中国	海南島総合開発	M/P	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画
19	中国	上海市大気汚染対策	M/P	1987	行政 / 環境問題
20	中国	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
21	中国	上海市黄浦江架橋計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
22	中国	北江飛来城多目的ダム建設計画	F/S	1987	社会基盤 / 水資源開発
23	中国	天津市地下水資源開発計画	基礎調査	1987	社会基盤 / 水資源開発
24	中国	大連港湾整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通 / 港湾
25	中国	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	1988	運輸・交通 / 航空・空港
26	中国	鞍苗閣ダム建設計画	F/S	1988	社会基盤 / 水資源開発
27	中国	三港湾整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 港湾
28	中国	武漢天河空港建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
29	インド	デリー〜カンブール間幹線鉄道改良計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
30	インド	鉄道車両工場近代化計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
31	インド	カルカッタ・ハルアイア港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 港湾

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
32	インド	ニューアリアー駅近代化計画	F/S	1989	運輸・交通 / 鉄道
33	インドネシア	ソロ河流域開発計画アプターケア	その他	1974	社会基盤 / 水資源開発
34	インドネシア	東部ジャワ州総合開発	M/P	1975	開発計画 / 総合・地域開発計画
35	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	1975	社会基盤 / 水資源開発
36	インドネシア	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	1976	運輸・交通 / 道路
37	インドネシア	ウオノギリ多目的ダム計画関連運搬橋及び河川改修計画	F/S	1976	社会基盤 / 河川・砂防
38	インドネシア	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画
39	インドネシア	ジャカルタリングロード計画	F/S	1977	運輸・交通 / 道路
40	インドネシア	バンジャルマシシン港開発計画	F/S	1977	運輸・交通 / 港湾
41	インドネシア	ピトン港拡張計画	F/S	1977	運輸・交通 / 港湾
42	インドネシア	プランタス河 (クリンギダム) アプターケア	その他	1977	社会基盤 / 河川・砂防
43	インドネシア	プランタス河中流部河川改修計画アプターケア	その他	1977	社会基盤 / 河川・砂防
44	インドネシア	造船操業計画	M/P	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
45	インドネシア	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	1978	観光 / 観光一般
46	インドネシア	ウラル河総合河川改修計画 (ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画)	M/P+F/S	1978	社会基盤 / 河川・砂防
47	インドネシア	スマラン港開発計画 (フェーズI)	F/S	1978	運輸・交通 / 港湾
48	インドネシア	病院整備計画	F/S	1978	社会基盤 / 建築・住宅
49	インドネシア	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アプターケア	その他	1978	社会基盤 / 河川・砂防
50	インドネシア	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
51	インドネシア	沈船除去計画	M/P	1979	運輸・交通 / 海運・船舶
52	インドネシア	メラピ火山砂防基本計画	M/P	1979	社会基盤 / 河川・砂防
53	インドネシア	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	1979	社会基盤 / 水資源開発
54	インドネシア	バリクパバン港港湾整備計画	F/S	1979	運輸・交通 / 港湾
55	インドネシア	ボロブドール・ブランパン国立史蹟公園整備計画	F/S	1979	観光 / 観光一般
56	インドネシア	ジャカルタ-メラク間道路アプターケア	その他	1979	運輸・交通 / 道路
57	インドネシア	メダン地域都市交通計画	M/P	1980	運輸・交通 / 都市交通
58	インドネシア	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	1980	社会基盤 / 建築・住宅
59	インドネシア	地方小都市上水道整備計画	F/S	1980	公益事業 / 上水道
60	インドネシア	マカッサル造船所整備計画	F/S	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
61	インドネシア	マデイクン河緊急治水計画	F/S	1980	社会基盤 / 河川・砂防
62	インドネシア	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	1980	通信・放送 / 電気通信
63	インドネシア	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	F/S	1980	通信・放送 / 電気通信
64	インドネシア	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	1980	通信・放送 / 電気通信

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
65	インドネシア	地方道整備計画	基礎調査	1980	運輸・交通 / 道路
66	インドネシア	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	1981	通信・放送 / 電気通信
67	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 鉄道
68	インドネシア	ソロン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
69	インドネシア	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
70	インドネシア	バダック空港整備計画	F/S	1981	運輸・交通 / 航空・空港
71	インドネシア	ジュネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河流域治水計画(フェーズII)	F/S	1981	社会基盤 / 河川・砂防
72	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	1982	運輸・交通 / 鉄道
73	インドネシア	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	1982	社会基盤 / 都市計画・土地造成
74	インドネシア	東部地域電気通信網整備計画(M/P) スラウエシ電気通信網整備計画(F/S)	M/P+F/S	1982	通信・放送 / 電気通信
75	インドネシア	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	1982	運輸・交通 / 航空・空港
76	インドネシア	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	1983	社会基盤 / 水資源開発
77	インドネシア	国際通信長期開発計画	M/P	1983	通信・放送 / 通信・放送一般
78	インドネシア	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
79	インドネシア	バダック治水計画	M/P+F/S	1983	社会基盤 / 河川・砂防
80	インドネシア	ラジョ・テレド放送総合開発5年計画	M/P+F/S	1983	通信・放送 / 通信・放送一般
81	インドネシア	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	M/P+F/S	1983	社会基盤 / 都市計画・土地造成
82	インドネシア	ヌサテングラ電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送 / 電気通信
83	インドネシア	航行援助施設整備基本計画	F/S	1983	運輸・交通 / 海運・船舶
84	インドネシア	ジャカルタ市水道整備計画	M/P	1984	運輸・交通 / 水道
85	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(チェンカレン空港鉄道新線計画)	M/P+F/S	1984	公益事業 / 水道
86	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(マンガラ駅立体交差化、メラク線改良及びタンゲラン線改良)	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
87	インドネシア	スマル火山砂防・水資源保全計画	F/S	1984	社会基盤 / 河川・砂防
88	インドネシア	アサハン河下流域開発計画	M/P	1985	社会基盤 / 水資源開発
89	インドネシア	地方電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送 / 電気通信
90	インドネシア	ウジエンバンダン市水道整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業 / 水道
91	インドネシア	ウイダス川流域開発計画	M/P+F/S	1985	社会基盤 / 水資源開発
92	インドネシア	地方道路整備計画	F/S	1985	運輸・交通 / 道路
93	インドネシア	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(カンボンバンダン駅地区改良計画)	F/S	1985	運輸・交通 / 鉄道
94	インドネシア	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	1985	運輸・交通 / 鉄道
95	インドネシア	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	1985	社会基盤 / 水資源開発
96	インドネシア	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	1985	通信・放送 / 電気通信
97	インドネシア	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	1985	社会基盤 / 測量・地図
98	インドネシア	電気通信システム長期開発計画	M/P	1986	通信・放送 / 通信・放送一般

国別種類別社会開発関係調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
99	インドネシア	スマラン港整備計画(フェーズII)	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 港湾
100	インドネシア	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 航空・空港
101	インドネシア	スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送 / 電気通信
102	インドネシア	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	1987	運輸・交通 / 道路
103	インドネシア	島嶼間交通需要予測	M/P	1987	運輸・交通 / 航空・空港
104	インドネシア	ジャワ西部地域開発計画	M/P	1987	観光 / 観光一般
105	インドネシア	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	1987	公益事業 / 都市衛生
106	インドネシア	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	1987	通信・放送 / 電気通信
107	インドネシア	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	1988	運輸・交通 / 海運・船舶
108	インドネシア	ウジェバンタン都市圏道路網整備計画	M/P	1988	運輸・交通 / 都市交通
109	インドネシア	チャタルム川上流域洪水防衛計画	M/P+F/S	1988	社会基盤 / 河川・砂防
110	インドネシア	バリ海岸緊急保安計画	F/S	1988	社会基盤 / 河川・砂防
111	インドネシア	ガラングン火山防災計画	F/S	1988	社会基盤 / 河川・砂防
112	インドネシア	カリマントアン・スラウエシ海底ケーブル建設計画(フェーズI及びII)	F/S	1988	通信・放送 / 電気通信
113	インドネシア	都市加入者マイクログリッド整備計画	M/P	1989	開発計画 / 総合・地域開発計画
114	インドネシア	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	1989	通信・放送 / 電気通信
115	インドネシア	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P	1989	通信・放送 / 電気通信
116	インドネシア	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 都市計画・土地造成
117	インドネシア	ラジョ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	1989	通信・放送 / 放送
118	インドネシア	チカンベック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路
119	大韓民国	地下鉄2号線建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 鉄道
120	大韓民国	長期多目的ダム開発計画	M/P	1979	社会基盤 / 水資源開発
121	大韓民国	ソウル特別市都市圏形廃棄物整備計画	M/P+F/S	1985	公益事業 / 都市衛生
122	ラオス	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
123	マレーシア	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	F/S	1977	通信・放送 / 電気通信
124	マレーシア	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	1978	公益事業 / 下水
125	マレーシア	サラワク幹線道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路
126	マレーシア	ピンツル港建設計画	その他	1979	運輸・交通 / 港湾
127	マレーシア	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	1980	公益事業 / 下水
128	マレーシア	ケラントアン州港湾建設計画	M/P+F/S	1980	運輸・交通 / 港湾
129	マレーシア	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	1980	社会基盤 / 河川・砂防

国別種類別社会開発関係開発調査実施施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
130	マレーシア	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	1980	社会基盤 / 建築・住宅
131	マレーシア	FM放送網整備計画	F/S	1980	通信・放送 / 放送
132	マレーシア	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	1981	社会基盤 / 水資源開発
133	マレーシア	全国水資源開発計画	M/P	1982	社会基盤 / 水資源開発
134	マレーシア	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 下水道
135	マレーシア	ジョージタウン・パタワース道路計画	M/P+F/S	1982	運輸・交通 / 道路
136	マレーシア	東マレーシアFM放送網整備計画	F/S	1982	通信・放送 / 放送
137	マレーシア	鉄道整備計画	M/P	1983	運輸・交通 / 鉄道
138	マレーシア	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 道路
139	マレーシア	ベルリス港開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
140	マレーシア	タウ・カピト幹線道路計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路
141	マレーシア	ベルリス・ケダ・ブラウピナン地域水資源開発計画	F/S	1984	社会基盤 / 水資源開発
142	マレーシア	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画 / 総合・地域開発計画
143	マレーシア	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	1985	社会基盤 / 水資源開発
144	マレーシア	鉄道整備計画(東西線・西線)	F/S	1985	運輸・交通 / 鉄道
145	マレーシア	クランパレー交通計画	M/P	1986	運輸・交通 / 都市交通
146	マレーシア	クアランタヌーコタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	1986	通信・放送 / 電気通信
147	マレーシア	ベナン市都市交通コンビューター制御システム整備計画	F/S	1987	運輸・交通 / 都市交通
148	マレーシア	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	1988	社会基盤 / 河川・砂防
149	マレーシア	地域総合開発計画	F/S	1988	観光 / 観光一般
150	マレーシア	ベナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	1989	公益事業 / 都市衛生
151	マレーシア	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
152	マレーシア	高速度路交通管理計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路
153	マレーシア	クランパレー地域都市交通施設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 都市交通
154	ミャンマー	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港
155	ミャンマー	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
156	ミャンマー	船舶修理ドックヤード建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 海運・船舶
157	ミャンマー	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
158	ミャンマー	幹線鉄道整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 鉄道
159	ネパール	地方電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送 / 電気通信
160	ネパール	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	1984	社会基盤 / 水資源開発
161	ネパール	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	1987	通信・放送 / 放送

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
162	ネパール	シンスリ道路建設計画	F/S	1988	運輸・交通 / 道路
163	ネパール	国内航空網整備計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
164	パキスタン	バンデルカシム港建設計画(アフターケア)	その他	1975	運輸・交通 / 港湾
165	パキスタン	海運・造船振興計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通 / 海運・船舶
166	パキスタン	クアタール・ミニポート開発計画	F/S	1979	運輸・交通 / 港湾
167	パキスタン	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
168	パキスタン	全国総合交通計画	M/P	1983	運輸・交通 / 運輸・交通一般
169	パキスタン	国鉄機関車供給計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道
170	パキスタン	カンブールダム・イスラマバード・ラワルピンディ灌漑計画	F/S	1984	公益事業 / 上水道
171	パキスタン	首都圏水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤 / 水資源開発
172	パキスタン	全国総合交通計画(アフターケア)	その他	1987	運輸・交通 / 運輸・交通一般
173	パキスタン	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	1989	通信・放送 / 放送
174	フィリピン	マニラ地下鉄(1号線)計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道
175	フィリピン	スービック修理用造船所建設計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
176	フィリピン	フェリー計画	F/S	1976	運輸・交通 / 海運・船舶
177	フィリピン	マニラ首都圏道路計画(C-3・R-4道路建設計画)	F/S	1977	運輸・交通 / 道路
178	フィリピン	Agno川、Bicol川、Cagayan川、における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	1977	社会基盤 / 河川・砂防
179	フィリピン	フェリー計画アフターケア	その他	1977	運輸・交通 / 海運・船舶
180	フィリピン	小水系河川総合開発計画	M/P	1978	社会基盤 / 水資源開発
181	フィリピン	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信
182	フィリピン	ボホール州総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
183	フィリピン	マニラ・パターソン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路
184	フィリピン	病院整備計画	F/S	1979	社会基盤 / 建築・住宅
185	フィリピン	マヨン火山砂防基本計画	M/P	1980	社会基盤 / 河川・砂防
186	フィリピン	ダバオ都市交通計画	M/P	1981	運輸・交通 / 都市交通
187	フィリピン	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
188	フィリピン	ダルトン・バス・トンネル計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
189	フィリピン	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
190	フィリピン	パンパンガデルタ開発計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
191	フィリピン	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	1981	社会基盤 / 河川・砂防
192	フィリピン	地方都市上水道計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
193	フィリピン	カガヤンパンレー地区地図作成	M/P+F/S	1982	公益事業 / 上水道
			基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図

国別種類別社会開発関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
194	フィリピン	マヨン火山砂防計画	その他	1982	社会基盤 / 河川・砂防
195	フィリピン	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路
196	フィリピン	サンフェルナンド港整備計画	F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
197	フィリピン	インフアタ・リアル都市開発計画	M/P	1984	社会基盤 / 都市計画・土地造成
198	フィリピン	道路防災計画	F/S	1984	運輸・交通 / 道路
199	フィリピン	気象通信網整備計画	F/S	1984	運輸・交通 / 気象・地震
200	フィリピン	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	1984	社会基盤 / 水資源開発
201	フィリピン	マニラ首都圏都市交通計画 (フェーズI & II)	M/P	1985	運輸・交通 / 都市交通
202	フィリピン	パナイ河流域洪水防衛基本計画	M/P	1985	社会基盤 / 河川・砂防
203	フィリピン	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	1985	運輸・交通 / 港湾
204	フィリピン	道路防災計画ステージII	F/S	1985	運輸・交通 / 道路
205	フィリピン	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	1986	公益事業 / 上水道
206	フィリピン	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	1987	社会基盤 / 水資源開発
207	フィリピン	日比友好道路・道路改善計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
208	フィリピン	マニラ南港改修計画	F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
209	フィリピン	地方道路網整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 道路
210	フィリピン	マニラ都市基本図作成	基礎調査	1988	社会基盤 / 測量・地図
211	フィリピン	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
212	フィリピン	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 水資源開発
213	フィリピン	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路
214	シンガポール	浅瀬浚渫計画	M/P	1978	運輸・交通 / 港湾
215	シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	1986	通信・放送 / 電気通信
216	シンガポール	都市交通改善計画	F/S	1988	運輸・交通 / 都市交通
217	スリ・ランカ	電気通信網整備計画	F/S	1977	通信・放送 / 電気通信
218	スリ・ランカ	港湾整備計画	M/P+F/S	1979	運輸・交通 / 港湾
219	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	1980	運輸・交通 / 港湾
220	スリ・ランカ	地方上水道整備計画	F/S	1982	公益事業 / 上水道
221	スリ・ランカ	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	1982	運輸・交通 / 航空・空港
222	スリ・ランカ	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路
223	スリ・ランカ	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	1983	通信・放送 / 電気通信
224	スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	M/P	1985	通信・放送 / 電気通信
225	スリ・ランカ	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 港湾

国別種類別社会開発関係開発調査実施施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
226	タイ	鉄道橋梁改良計画	F/S	1976	運輸・交通 / 鉄道
227	タイ	バタヤ地区基盤整備計画	F/S	1977	観光 / 観光一般
228	タイ	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	1978	公益事業 / 上水道
229	タイ	ベチャブーン〜チャイバダン道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 道路
230	タイ	長距離市街電話網	F/S	1978	通信・放送 / 電気通信
231	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1978	通信・放送 / 電気通信
232	タイ	首都圏交通計画	M/P	1979	運輸・交通 / 鉄道
233	タイ	ノンブアーバンラムナムトン道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 道路
234	タイ	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 陸運
235	タイ	バンコク市内線路網実施設計	D/D	1980	通信・放送 / 電気通信
236	タイ	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	1981	運輸・交通 / 道路
237	タイ	チャオピア河架橋計画 (ラマ六世橋建設計画)	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
238	タイ	東部水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤 / 水資源開発
239	タイ	東北部道路網整備建設計画	M/P	1982	運輸・交通 / 道路
240	タイ	バンコク市下水道整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 下水道
241	タイ	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	1982	公益事業 / 都市衛生
242	タイ	東部水資源開発計画 (フェーズII)	F/S	1982	社会基盤 / 水資源開発
243	タイ	ラマ6世橋梁修復計画	D/D	1982	運輸・交通 / 鉄道
244	タイ	東部海岸バイブライイン建設実施設計	D/D	1982	社会基盤 / 水資源開発
245	タイ	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	1982	社会基盤 / 水資源開発
246	タイ	東部工業港開発計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
247	タイ	ノンコー・ラムナムチャパン送水バイブライイン計画	F/S	1983	公益事業 / 上水道
248	タイ	バンコク高速道路建設計画	F/S	1983	運輸・交通 / 道路
249	タイ	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
250	タイ	ラムナムチャパン臨海部開発計画	M/P+F/S	1984	開発計画 / 総合・地域開発計画
251	タイ	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	1984	運輸・交通 / 鉄道
252	タイ	沿岸海運整備振興計画	F/S	1984	運輸・交通 / 海運・船舶
253	タイ	道路交通安全計画	その他	1984	運輸・交通 / 運輸・交通一般
254	タイ	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	1985	社会基盤 / 河川・砂防
255	タイ	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	1985	公益事業 / 上水道
256	タイ	東北部道路網整備計画 (フェーズII)	F/S	1985	運輸・交通 / 道路
257	タイ	船舶修理ヤード建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
258	タイ	港湾浚渫船整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
259	タイ	バンコク首都圏市道路改良・交通安全計画	その他	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
260	タイ	新クルンテープ橋及びトンプリ道路延伸計画	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
261	タイ	鉄道ヤード改良計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
262	タイ	効果的港湾システム調査	その他	1987	運輸・交通 / 港湾
263	タイ	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	1988	社会基盤 / 河川・砂防
264	タイ	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	1988	運輸・交通 / 道路
265	タイ	南部地域開発計画	M/P+F/S	1988	観光 / 観光一般
266	タイ	地方トラックターミナル整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 陸運
267	タイ	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	1988	社会基盤 / 測量・地図
268	タイ	都市計画策定指針作成	その他	1988	社会基盤 / 都市計画・土地造成
269	タイ	国内電話網拡充長期計画	M/P	1989	通信・放送 / 電気通信
270	タイ	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	1989	公益事業 / 上下水道
271	タイ	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	1989	運輸・交通 / 都市交通
272	タイ	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	1989	公益事業 / 下水
273	タイ	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 港湾
274	エジプト	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	1975	公益事業 / 上下水道
275	エジプト	スエズ運河拡張計画	F/S	1975	運輸・交通 / 港湾
276	エジプト	南部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
277	エジプト	エジプト国鉄カイロ〜アレキサンドリア線電化	F/S	1979	運輸・交通 / 鉄道
278	エジプト	スエズ運河行に対する技術協力計画	M/P	1980	運輸・交通 / 海運・船舶
279	エジプト	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	1980	運輸・交通 / 港湾
280	エジプト	アレキサンドリアPCMマイクログローブ回線網建設	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
281	エジプト	カイロ〜アスワン〜アブシナベル・マイクログローブ通信網建設	F/S	1982	通信・放送 / 電気通信
282	エジプト	シアルキア水道整備計画	F/S	1984	公益事業 / 上下水道
283	エジプト	エル・アリッシュニ市下水道整備計画	F/S	1984	公益事業 / 下水
284	エジプト	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	1985	公益事業 / 都市衛生
285	エジプト	スエズ運河航行安全計画	F/S	1985	運輸・交通 / 海運・船舶
286	エジプト	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	1985	運輸・交通 / 航空・空港
287	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画
288	エジプト	シックスオクトーパシテイテレビセンター建設計画	F/S	1986	通信・放送 / 放送
289	エジプト	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	1988	公益事業 / 下水
290	エジプト	スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	その他	1988	開発計画 / 総合・地域開発計画
291	エジプト	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	1989	運輸・交通 / 都市交通

国別種類別社会開発関係開発調査実施施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
292	イラク	職業訓練センター設立計画	M/P	1984	社会基盤 / 建築・住宅
293	イラク	バグダッド都市交通改善計画	M/P	1987	運輸・交通 / 都市交通
294	ジョルダン	北部地域総合開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
295	ジョルダン	イルビッド市環状道路計画	F/S	1981	運輸・交通 / 道路
296	ジョルダン	カラク地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画 / 総合・地域開発計画
297	ジョルダン	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	1987	社会基盤 / 水資源開発
298	ジョルダン	エル・ジャフアル水系地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤 / 水資源開発
299	モロッコ	ナドール新空港建設計画	F/S	1984	運輸・交通 / 航空・空港
300	モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
301	モロッコ	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
302	オマーン	バチナココスト地区水文観測計画	基礎調査	1985	社会基盤 / 水資源開発
303	カタル	ドーハ市地下水排水対策	F/S	1987	公益事業 / 下水道
304	スーダン	道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 道路
305	スーダン	新白ナイル橋建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路
306	チュニジア	地図作成事業	基礎調査	1987	社会基盤 / 測量・地図
307	トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	1985	行政 / 環境問題
308	アラブ首長国連邦	水資源開発計画	F/S	1981	社会基盤 / 水資源開発
309	アラブ首長国連邦	アル・バセイダラム建設計画実施設計	D/D	1981	社会基盤 / 水資源開発
310	イエメン	地方水道計画 (パート2)	F/S	1980	公益事業 / 上水道
311	イエメン	ホダイダ港第7バース建設計画	F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
312	イエメン	地方電気通信網整備計画	F/S	1984	通信・放送 / 電気通信
313	イエメン	都市交通計画	M/P	1988	運輸・交通 / 都市交通
314	イエメン	アデン市マラー地区・タワと地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	1989	公益事業 / 下水道

国別種類別社会開発関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
315	エチオピア	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	基礎調査	1985	社会基盤/水資源開発
316	ギニア	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
317	ギニア	地形図作成事業	基礎調査	1981	社会基盤/測量・地図
318	ケニア	モンバササ地区給水増強計画	F/S	1981	公益事業/上水道
319	ケニア	キリファイ橋建設計画	F/S	1983	運輸・交通/道路
320	ケニア	東部地区地図作成事業	基礎調査	1983	社会基盤/測量・地図
321	ケニア	全国総合交通計画	M/P	1984	運輸・交通/運輸・交通一般
322	ケニア	リニコクシク建設計画	F/S	1984	運輸・交通/道路
323	ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	1987	開発計画/総合・地域開発計画
324	ケニア	ナイロビバイパス建設計画	F/S	1987	運輸・交通/道路
325	リベリア	バンガ・コラフン・メンディンディン道路建設計画	F/S	1979	運輸・交通/道路
326	マダガスカル	マイク回線建設計画	F/S	1977	通信・放送/電気通信
327	マダガスカル	国道5号線改良計画	F/S	1979	運輸・交通/道路
328	マリ	地下水開発計画	M/P	1982	社会基盤/水資源開発
329	モーリシアス	道路建設計画	F/S	1978	運輸・交通/道路
330	モーリシアス	道路建設計画(ポーターバン・ポートルイス・リンクロード)	D/D	1980	運輸・交通/道路
331	モーリシアス	ポートルイス市水供給計画	F/S	1989	公益事業/上水道
332	ニジェール	輸送力整備増強計画	その他	1977	運輸・交通/運輸・交通一般
333	ナイジェリア	新港建設計画	M/P	1981	運輸・交通/港湾
334	ルワンダ	東部生活用水開発計画	M/P	1986	公益事業/上水道
335	セネガル	フレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	1977	運輸・交通/鉄道
336	セネガル	船舶増強計画	F/S	1980	運輸・交通/海運・船舶
337	シェラ・レオネ	道路建設計画	F/S	1980	運輸・交通/道路

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
338	スワジランド	新国際空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港
339	タンザニア	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画および関連運輸送施設調査	M/P	1976	運輸・交通 / 運輸・交通一般
340	タンザニア	南部沿岸道路建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 道路
341	タンザニア	貨客船建造計画	F/S	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
342	タンザニア	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	1980	観光 / 観光一般
343	ザイール	マクダイ橋梁建設計画	F/S	1978	運輸・交通 / 運輸・交通一般
344	ザイール	キンシャサ〜バナナ間交通体系総合調査	M/P	1986	運輸・交通 / 運輸・交通一般
345	ザイール	キゼンシ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 鉄道
346	ザイール	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	1989	運輸・交通 / 道路
347	ザンビア	マイクログエープ回線網建設計画	F/S	1981	通信・放送 / 電気通信
348	ザンビア	ルサカ国際空港整備計画	F/S	1985	運輸・交通 / 航空・空港
349	ジンバブエ	国鉄電化計画	その他	1980	運輸・交通 / 鉄道
350	ジンバブエ	インデルサット標準A地球局建設計画	F/S	1982	通信・放送 / 電気通信
351	ジンバブエ	村落給水計画	M/P	1983	公益事業 / 上水道
352	アルゼンティン	プンタ・メダノス深水域建設	F/S	1979	運輸・交通 / 港湾
353	アルゼンティン	経済開発調査	M/P	1986	開発計画 / 総合・地域開発計画
354	アルゼンティン	国鉄車輛検修工場建設計画	F/S	1986	運輸・交通 / 鉄道
355	アルゼンティン	メンドローサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	1987	通信・放送 / 通信・放送一般
356	ボリヴィア	ビルビル国際空港計画	F/S	1977	運輸・交通 / 航空・空港
357	ボリヴィア	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	1977	社会基盤 / 測量・地図
358	ボリヴィア	国鉄復旧計画	F/S	1981	運輸・交通 / 鉄道
359	ボリヴィア	電気通信網整備拡充計画	F/S	1982	通信・放送 / 電気通信
360	ボリヴィア	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 航空・空港
361	ボリヴィア	サンボルハ〜トリニダ道路改良	F/S	1987	運輸・交通 / 道路
362	ボリヴィア	サンボルハ〜トリニダ道路改良	D/D	1988	運輸・交通 / 道路
363	ブラジル	鉄道新線建設計画	M/P	1975	運輸・交通 / 鉄道

国別種類別社会開発関係開発調査実施施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
364	ブラジル	プライアモレー港建設計画	F/S	1977	運輸・交通 / 港湾
365	ブラジル	三州開発計画	M/P	1979	開発計画 / 総合・地域開発計画
366	ブラジル	消防訓練センター建設計画	M/P	1980	社会基盤 / 建築・住宅
367	ブラジル	大カラジャヤ地域総合開発計画	M/P	1985	開発計画 / 総合・地域開発計画
368	ブラジル	イタジャヤイ河流域治水計画	M/P+F/S	1987	社会基盤 / 河川・砂防
369	ブラジル	イタジャヤイ河下流域治水計画	F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
370	チリ	国鉄近代化計画	M/P	1983	運輸・交通 / 鉄道
371	チリ	バルパライン港・サンアントニオ港整備計画	M/P	1986	運輸・交通 / 港湾
372	コロンビア	シモンボリバル公園造成計画	M/P	1980	社会基盤 / 都市計画・土地造成
373	コロンビア	ベナベソツラーボゴタ間道路計画	F/S	1980	運輸・交通 / 道路
374	コロンビア	パランキージャ総合都市交通計画	M/P	1984	運輸・交通 / 都市交通
375	コロンビア	パランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	1987	社会基盤 / 都市計画・土地造成
376	コスタ・リカ	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	1977	開発計画 / 総合・地域開発計画
377	コスタ・リカ	カルアラ港建設計画	F/S	1981	運輸・交通 / 港湾
378	コスタ・リカ	カルアラ港維持整備計画	F/S	1986	運輸・交通 / 港湾
379	ドミニカ共和国	ラジョ・テレビ放送網拡充計画	F/S	1984	通信・放送 / 放送
380	ドミニカ共和国	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
381	エクアドル	グアヤキル市都市交通計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 都市交通
382	グアテマラ	治水計画	M/P+F/S	1984	社会基盤 / 河川・砂防
383	グアテマラ	グアテマラ市地下水開発計画	基礎調査	1986	社会基盤 / 水資源開発
384	グアテマラ	サント・トーマス港開発計画	F/S	1988	運輸・交通 / 港湾
385	グアテマラ	国際空港整備計画	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
386	ホンデュラス	テグシガルバル新空港建設計画	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港
387	ホンデュラス	コマヤグア泉地下水開発計画	M/P	1989	社会基盤 / 水資源開発
388	メキシコ	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	1977	運輸・交通 / 鉄道
389	メキシコ	近郊鉄道計画(アプタケーア)	その他	1979	運輸・交通 / 鉄道

国別種類別社会開発関係開発調査実施案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
390	メキシコ	幹線鉄道電化計画	その他	1980	運輸・交通 / 鉄道
391	メキシコ	臨海工業地帯建設にかかるとの技術協力計画	その他	1981	開発計画 / 総合・地域開発計画
392	メキシコ	グアナフアト州高速鉄道開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 鉄道
393	メキシコ	トクサン工業港開発計画	F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
394	メキシコ	マンサニョーヨ港開発計画	F/S	1985	運輸・交通 / 港湾
395	メキシコ	ラサロカルアナス港修繕トック整備計画	F/S	1987	運輸・交通 / 海運・船舶
396	メキシコ	メキシコ市大気汚染対策	その他	1988	行政 / 環境問題
397	パナマ	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	1980	社会基盤 / 測量・地図
398	パナマ	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	1984	運輸・交通 / 都市交通
399	パナマ	短波放送施設建設計画	F/S	1984	通信・放送 / 放送
400	パナマ	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	1987	運輸・交通 / 都市交通
401	パラグアイ	ラ・コルメナ道路アプターケア	その他	1976	運輸・交通 / 道路
402	パラグアイ	船舶増強計画	F/S	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
403	パラグアイ	ストロエスネル新空港建設計画(或部国際空港建設計画)	F/S	1979	運輸・交通 / 航空・空港
404	パラグアイ	電気通信・放送拡充計画	M/P+F/S	1983	通信・放送 / 通信・放送一般
405	パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	1986	運輸・交通 / 都市交通
406	パラグアイ	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	1986	社会基盤 / 河川・砂防
407	パラグアイ	アスンシオン首都圏交通施設整備計画	F/S	1988	運輸・交通 / 都市交通
408	パラグアイ	イバカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	1989	行政 / 環境問題
409	ペルー	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	1983	運輸・交通 / 港湾
410	ペルー	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	1986	運輸・交通 / 航空・空港
411	ペルー	フニン県サライボ地区地形図作成事業	基礎調査	1986	社会基盤 / 測量・地図
412	ペルー	リマック川防災対策計画	M/P	1987	社会基盤 / 河川・砂防
413	ペルー	リマ市南部下水道整備計画	F/S	1989	公益事業 / 下水道
414	ウルグアイ	カラスコ国際空港整備計画調査	F/S	1989	運輸・交通 / 航空・空港
415	ヴェネズエラ	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	1980	運輸・交通 / 港湾
416	ヴェネズエラ	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	1989	社会基盤 / 河川・砂防
417	パプア・ニューギニア	地方電話網整備計画	F/S	1989	通信・放送 / 電気通信

国別種別社会開発関係開発調査実施済案件リスト

No.	国名	調査名	種類	終了年度	分野(中分類/小分類)
418	バブア・ニューギニア	横断道路建設計画(ペレイナ・マララウア間)	D/D	1989	運輸・交通 / 道路
419	ソロモン諸島	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	1980	通信・放送 / 電気通信
420	西サモア	全国港整備総合計画	M/P+F/S	1987	運輸・交通 / 港湾
421	ギリシャ	観光振興計画	その他	1989	観光 / 観光一般
422	インドネシア・マレーシア・シンガポール	電子航行援助システム等設置計画	M/P	1977	運輸・交通 / 海運・船舶
423	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ海峡ワングンフアザムバンク区域水路調査	基礎調査	1978	運輸・交通 / 海運・船舶
424	タイ・マレーシア・シンガポール	タイ・マレーシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	1978	通信・放送 / 電気通信
425	インドネシア・マレーシア・シンガポール	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	1982	社会基盤 / 測量・地図
426	インドネシア・スリランカ	メダン-コロロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	1983	通信・放送 / 電気通信

付 録 2

調査の概要

調査の概要

1-1 フォローアップ調査の背景及び目的

1. フォローアップ調査の背景

- (1) 開発調査を完了した案件のその後の進展状況や調査成果の活用推移については、調査完了後プロジェクトの実現までに相当の期間を要する例が多いこと、調査成果の活用のされ方が多様であること、また、相手国からの情報の入手に限界があること等の理由により、調査後の案件の進展の現状の把握は必ずしも明確にされていない点があった。
- (2) このため、「開発調査実施済案件現状調査」を行ない、昭和60年度並びに62年度には、昭和49年度以降昭和60年度末（昭和61年3月31日）までに調査を完了したフィージビリティ調査（F/S調査）及びマスタープラン調査（M/P調査）についてとりまとめを行ない、昭和63年度にはF/S調査及びM/P調査以外の調査案件と昭和61年度及び62年度の終了案件について整理を行なった。さらに平成元年度には、これまでの調査をより体系化するため、財務諸表に基づいてJICA設立の昭和49年8月1日以降事前調査が開始された実施済案件数のより正確な捕捉を行なうと共に、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、昭和63年度の終了案件も併せて整理した。
- (3) 本年度は、前回調査で未解決のまま残っていた欠落項目や不十分な記述を改善すると共に、前年度と同様、要約表形式のアンケート票を用いて担当コンサルタントに対するアンケート調査を実施することにより、案件の現状に関する情報を更新し、また、平成元年度の終了案件も併せて整理した。さらに、各案件の調査種類、分野分類、調査の終了年度などに関して、調査内容の検討を通じてこれまでの分類が不適切と判断された若干の案件について、案件の削除、分離、結合、また、調査種類、分野分類、調査終了年度等の変更を行った。また、平成元年度に引き続いて要約表形式の英文アンケートも併せて実施した。

2. フォローアップ調査の目的

- (1) 本フォローアップ調査の目的は、開発調査実施済案件（本格調査を終え、相手国政府に最終報告書の提出を完了した案件）のその後の進展の状況を体系的に調査・整理し、

今後の開発調査事業の実施上の参考と改善に資することである。

- (2) 今回フォローアップ調査においては、上記の目的に沿って、実施済みの案件を国別・地域別、及び調査終了年次別に整理し、また、調査種類（6分類）及び対象分野（8中分類・29小分類）による分類を行なった。更に、調査終了後の案件の現状及び調査成果の活用状況について定義を明確にし、対象案件を整理した。

1-2 フォローアップ調査の方法

1. フォローアップ調査の基本方針及びフローチャート

- (1) 今回のフォローアップ調査は、前回（平成元年度）調査と同様、昭和60年度、62年度及び63年度に行なった「開発調査実施済案件現状調査」の成果に基礎を置くものであるが、調査対象案件の選定、調査種類による分類、分野（セクター）分類、案件の進展状況及び調査成果の活用状況の分類等に関する諸基準・定義をさらに明確にして適用した。

- (2) フォローアップ調査の主要項目及びその流れは、図1-1に示すとおりである。

2. 調査対象案件の選定

- (1) 今回のフォローアップ調査が対象とした案件は、JICAの開発調査事業¹⁾のうち、海外協力事業費、（項）開発調査費により実施された調査の社会開発調査部（平成元年6月30日までは社会開発協力部）の所掌に属する案件である。このうち無償資金協力を対象とする基本設計調査及び特別案件調査²⁾については、今回調査対象から除外した。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については、別に一覧表を作成した。また、対象年度はJICA設立の昭和49年8月1日以降平成元年度末（平成2年3月31日）までとし、この間に事前調査を開始し、本格調査を完了した案件を調査対象とした。以上の基準により本年度選定された開発調査案件は全体で426件である。

注：1) 開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査及び国内作業を行なって、その開発計画の水深に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

2) 但し、特別案件調査（無償資金協力基本設計調査）は昭和60年度より、開発調査から無償資金協力事業に組替えとなっている。

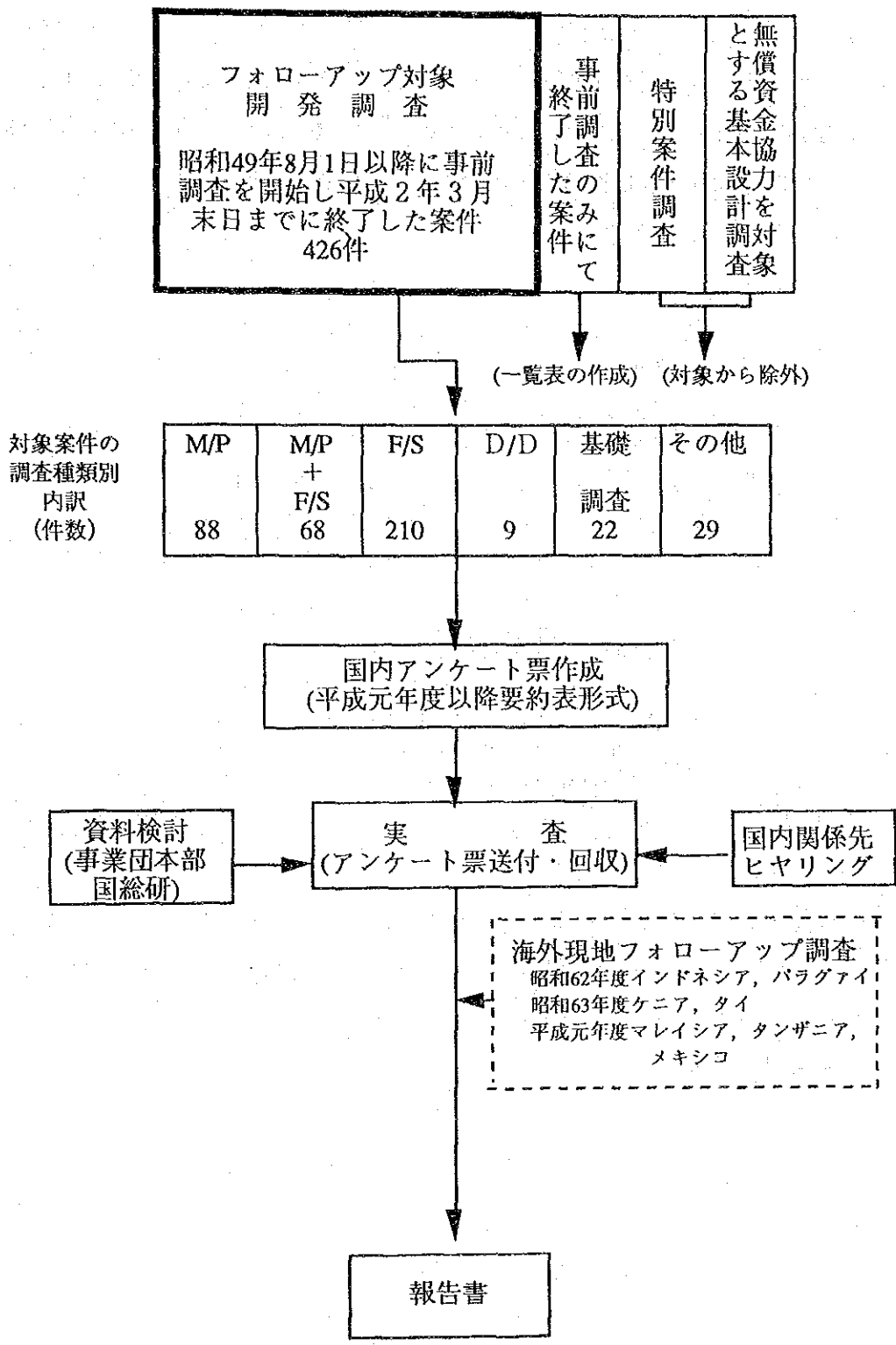


図1 フォローアップ調査の実施フロー・チャート

3. 対象案件の終了年度による分類

- (1) 調査対象案件426件の終了年度については、各事業年度の「財務諸表」、「同附属明細書」、「年報」、及び担当コンサルタントに対するアンケート調査の結果等を参照し、最終報告書が当事業団に提出された年度をもって終了年度とした。
- (2) 終了年度による分類は次のとおりである。

終了年度	件数	終了年度	件数
1974	1	1982	25
1975	6	1983	30
1976	8	1984	36
1977	25	1985	34
1978	20	1986	28
1979	32	1987	44
1980	33	1988	29
1981	30	1989	45
		総計	426

注) 本件フォローアップ調査の対象は、昭和49年(1974年)8月1日以降事前調査を開始した案件としているので、1974年～1976年については終了案件数が少なくなっている。

4. 対象案件の国別・地域別による分類

- (1) 調査対象案件426件の国別・地域別の分類については、「JICA統計実務便覧」(1990年10月)における国別表記及び地域分類を適用するとともに、複数の国・地域にまたがるものについては複数国として分類した。
- (2) 地域別による分類は次のとおりである。

地域名	件数
アジア	273
中近東	41
アフリカ	37
中南米	65
オセアニア	4
ヨーロッパ	1
複数国	5
総計	426

(3) 国別による分類は次のとおりである。

国名	件数	国名	件数
バングラデシュ	8	モーリシアス	3
ブルネイ	2	ニジェール	1
中国	18	ナイジェリア	1
インド	4	ルワンダ	1
インドネシア	86	セネガル	2
大韓民国	3	シエラ・レオーネ	1
ラオス	1	スワジランド	1
マレーシア	31	タンザニア	4
ミャンマー (注)	5	ザイール	4
ネパール	5	ザンビア	2
パキスタン	10	ジンバブエ	3
フィリピン	40	アルゼンティン	4
シンガポール	3	ボリヴィア	7
スリ・ランカ	9	ブラジル	7
タイ	48	チリ	2
エジプト	18	コロンビア	4
イラク	2	コスタ・リカ	3
ヨルダン	5	ドミニカ共和国	2
モロッコ	3	エクアドル	1
オマーン	1	グアテマラ	4
カタル	1	ホンデュラス	2
スーダン	2	メキシコ	9
チュニジア	1	パナマ	4
トルコ	1	パラグアイ	8
アラブ首長国連邦	2	ペルー	5
イエメン	5	ウルグアイ	1
エチオピア	1	ヴェネズエラ	2
ギニア	2	バプア・ニューギニア	2
ケニア	7	ソロモン諸島	1
リベリア	1	西サモア	1
マダガスカル	2	ギリシャ	1
マリ	1	複数国	5
総 計		426	

(注) 本件フォローアップ調査の国名は、JICA統計実務便覧(1990年10月)の国名表示を使用している。

5. 対象案件の調査種類による分類

- (1) 対象案件の調査種類による区分は6分類とし、各々の調査種類に属する調査内容につき定義した。
- (2) 調査種類による分類は次のとおりである。

調査の種類	内 容
1. M/P	マスタープラン調査
2. M/P+F/S	M/PとF/Sを同一案件として行なった調査
3. F/S	フィージビリティ調査
4. D/D	実施設計調査
5. 基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査等基礎資料を整備するための調査
6. その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等

- (3) 各々の調査の内容の定義は次のとおりとした。

① M/P (マスタープラン調査)

マスタープラン調査は各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、一般的には、目標年次を設定し全国または地域レベル、あるいはセクター別の長期計画作成の形態をとる例が多い。マスタープランの策定は、多種のプロジェクトを整合性をもって効率的に実施するべく計画するもので、開発事業の最初の段階として必要である。マスタープラン調査の中で選定されたプロジェクトは、短期実施プロジェクトとして調査完了後直ちに実施されるもの、または、マスタープランの実実施計画に従ってフィージビリティ調査を経て実現されるプロジェクトなどに分類される。

② M/P+F/S (マスタープラン調査+フィージビリティ調査)

マスタープラン調査とフィージビリティ調査を同一案件として行なった調査である。

③ F/S (フィージビリティ調査)

フィージビリティ調査は、開発プロジェクトの意義、可能性、妥当性、投資効果などについて調査するもので、一般的には、プロジェクトが社会的、技術的、経済・財務的に、また、組織・制度面及び運営・管理面も含め、更には環境面にも配慮して実

効可能であるか否かを体系的且つ客観的に証明するものである。最終成果品である報告書は、当該国がプロジェクトの実現を計るか否かについての政府関係者の政策決定判断の資料となるほか、当該国が資金手当を必要とする場合に、資金協力を要請された二国間援助機関または国際援助機関等が、プロジェクトの資金供与対象案件等として適切であるか否かを判断する際の審査資料となるものである。

④ D/D (実施設計調査)

実施設計調査は、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な設計図、工事仕様書、及び入札関係書類等の作成を目的とする。この段会の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたる調査を必要とし、マスタープラン調査やフィージビリティ調査に比し、設計図面、工費積算及び工程計画等につき工事施工に必要な精度が要求されるとともに調査も長期間を要するものである。この調査の完了後、所要の入札手続きを経て施工業者が決定され、建設工事が開始される。従って開発プロジェクトの計画的実施のためにこの調査は不可決の調査であり、資金協力との連携強化を図るために極めて重要な意義を有するものである。

⑤ 基礎調査 (長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、他)

(長期調査)

大河川の広範囲にわたる流域の治水・利水計画の策定、水資源総合開発調査における資源賦存量の基礎調査及びその利用基本計画の策定、また環境、大気汚染、水質汚濁防止対策調査等についての現況基礎調査及びその対策の検討等においては、現況に関する長期・継続的な基礎データの確保が不可欠である。しかしながら、これら基礎データが、途上国において長期間継続的に観測・記録されていることは希有であり、調査団が現地に長期滞在し、観測機器を設置し、基礎データの計測を行い必要十分な記録を蓄積する必要がある。

長期調査は、これら調査対象地域等が広範囲にわたる案件について、調査団が現地に長期間滞在し、観測調査等により継続的な関連基礎データの収集、整理、解析等を行ったうえで開発計画を策定する調査である。

(地形図作成調査)

開発途上国の開発事業の計画及び実施については、その対象地域の国土基本図や都市基本図が存在することが不可欠の条件となる。しかしながら、途上国においては国土開発の基礎情報としての基本図は未だ整備されていない地域が多く、また、存在したとしても旧植民地時代に作成された古いものであったり、作成方法や基準等が不統

一であるため、実際の使用に耐える地形図は甚だしく不足しており、これが開発事業の計画立案やその実施の大きな障害となっている。また増大する都市問題の解決に際しても同様の状況にある。地形図作成調査は、これら途上国の基本図作成の要請に応え、開発基礎情報としての地形図を作成、整備していくものである。

(地下水開発調査)

地下水開発調査は、開発途上国の一般国民の生活に必要な飲料水の確保を主目的とした地下水資源開発のための調査を実施するものである。

現在、度々かんばつに襲われている乾燥地帯の住民に対し、生活に最低限必要な飲料水を確保することは急務であるとともに、乾燥地帯以外においても水資源を有しながら衛生的な飲料水の安定供給が得られないため住民の生活不安が絶えない地域が多く、また、適正使用量を超える汲上げのために地下水枯渇の危機に直面している地域が少なくない。かかる地域の住民の生活安定を図るための地下水開発は極めて重要な意義を有している。

⑥ その他（ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査及びアフターケア調査等）

(ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査)

開発途上国における社会・経済インフラストラクチュアの開発の動向は、物的施設開発（ハード）型から、制度・人材開発を中心とするソフト面の整備へ拡大する傾向があるとともに、新規投資型から既存インフラ活用型へ拡大する傾向もある。このような変化の中で、これら分野を対象として、交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画を策定する際に必要となる技術ガイドラインを作成する調査や、国際貿易港の効果的な開発政策、行政及び管理の制度・組織を検討し、具体的な提言を行なう調査等を行なっている。

(アフターケア調査等)

開発調査が終了した後に、開発途上国からプロジェクトを実現するために必要な補完的調査を要請される案件や急激な社会経済条件の変化、自然条件の変化、あるいは調査を実施してからの時間の経過によって、プロジェクトの工費再積算を含む見直し調査を要請される案件、または、分野別中期計画（例えば総合交通五カ年計画）の策定を要請される案件が増加してきている。

これら要請に対しては、その内容により、補完的調査として短期間に小規模な調査を行うことにより対処しているものと、アフターケア調査を計画して比較的大規模な

見直しや基本計画の再策定作業により対応するものがある。いずれの場合においても、諸条件の変化や時間の経過等の理由により事業実施が遅延している案件の具現化に資するものであり、調査成果の活用の観点から極めて重要なものである。また、分野別中期計画等の再策定要請については、先方政府がわが国の策定した開発基本計画を高く評価していることのひとつの証左でもあり、前回調査の成果等を活用できるのみならず、継続的に整合性ある中期計画を策定する観点からも、大きな効果が期待できる。

6. 対象分野による分類

- (1) 実施済案件426件の対象分野（セクター）別分類は、「JICA統計実務便覧」（1990年10月）の中分類・小分類区分を採用した。
- (2) 分野区分による分類は次の通りである。

大分類	中分類	件数	小分類	件数
1. 計画・行政	(1) 開発計画	20	1) 開発計画一般	0
			2) 総合・地域開発計画	20
	(2) 行政	5	1) 環境問題	5
2. 公共・公益事業	(1) 公益事業	31	1) 公益事業一般	0
			2) 上水道	17
			3) 下水道	9
			4) 都市衛生	5
	(2) 運輸交通	216	1) 運輸・交通一般	11
			2) 道路	55
			3) 陸運	2
			4) 鉄道	38
			5) 海運・船舶	22
			6) 港湾	48
			7) 航空・空港	21
			8) 都市交通	18
9) 気象・地震			1	
(3) 社会基盤	94	1) 社会基盤一般	0	
		2) 河川・砂防	34	
		3) 水資源開発	35	
		4) 都市計画・土地造成	7	
		5) 建築・住宅	7	
		6) 測量・地図	11	
(4) 通信・放送	52	1) 通信放送一般	7	
		2) 郵便	0	
		3) 電気通信	37	
		4) 放送	8	
3. 商業・観光	(1) 観光	8	1) 観光一般	8
			2) 観光施設	0
計		426		426

7. 案件の進展状況及び成果の活用の判断基準

- (1) 調査実施後の案件の進展状況や調査成果の活用の状況等についてよりの確に把握できるよう、調査種類により対象案件を2グループに分け、且つ各々の判断の基準を明確にした。
- (2) 「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」の調査を第1グループとし、これら調査については、「調査結果の活用の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、「進行・活用」しているか、「遅延」しているかあるいは「中止・消滅」したかの3分類を採用した。
- (3) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 進行・活用	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 当該調査の次段階の調査が実施されている。又は、関連調査の実施の際に、当該調査の成果が活用されている。 (ロ) 当該調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ハ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に採り入れられている。又は、政策、計画等の策定、形成に際して活用されている。 (ニ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b. 遅 延	当該調査の提言、計画、成果等が以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。又は、具体的な活用がなされていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。
c. 中止・消滅	当該調査の提言、計画、成果等について、相手国政府により公式な中止が決定されている。又は、他の調査による代替案が採用ないし活用されている。

- (3) 「F/S」及び「D/D」調査を第2グループとし、これら調査については、「案件の現状」を把握することとし、プロジェクトの現況については、a. 「実施済・進行中」、b. 「具体化準備中」、c. 「遅延・中断」及び d. 「中止・消滅」に分類した。更に、a. 「実施済・進行中」の案件については、a1. 「実施済」、a2.

「実施中」及び a3. 「具体化進行中」の3区分に細分類した。

(4) 以上の分類の判断基準は、次のとおりである。

区 分	判 断 基 準
a. 実施済・進行中 a1. 実施済 a2. 実施中 a3. 具体化進行中	当該開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 当該開発プロジェクトが実施中の段階。 当該開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ロ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ハ) フィージビリティ調査の次段階として行なわれる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施されている。 (ニ) その他、特段の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。
b. 具体化準備中	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (イ) 本体事業に対する資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関になされている。 (ロ) 内国資金により、詳細設計あるいは、JICA報告書について、追加調査が実施されている。 (ハ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。
c. 遅延・中断	当該開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階。 (イ) 報告書提出後受益国政府が具体的行動をとっていない。 (ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由によって棚上げされている。
d. 中止・消滅	当該開発プロジェクトについて、受益国政府により公式に中止の決定がなされている。または、JICA報告書の内容とは著しく異なる形で実現・具体化されている。

(注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

(5) 「M/P+F/S」の調査については、その「M/P」部分については、第1グループ（「M/P調査」、「基礎調査」及び「その他」のグループ）の判断基準を適用し、「次段階の開発調査（F/S）が実施されている」との判断より全て「進行・活用」とした。「F/S」部分については第2グループ（「F/S」及び「D/D」のグループ）の判断基準を適用することとした。但し、案件についての総合判定は、「F/S」部分での判断を用いることとした。

8. 関連情報の収集

- (1) 関連情報の収集については、まず事業団本部及び国際協力総合研修所の各種資料、報告書を利用した。特に、財務諸表データに基づき、案件経費（事前調査、コンサルタント契約分、及び直営分の累計額）を確定するとともに、前年度までの調査で脱落していた案件を捕捉した。
- (2) 国内アンケート調査は、昭和63年度には各調査を担当したコンサルタントに対して別途作成したアンケート用紙を送付して実施したが、平成元年度以降は、前回調査の結果に基づき作成した要約表¹⁾を送付し、加除、訂正を依頼した。直営の案件、回収アンケートの不明な部分等については、上記(1)及び当事業団関係者からのヒヤリング、国内関係先の資料等を参照してできるかぎり補完した。
- (3) 当事業団においては、昭和62年度より海外現地フォローアップ調査を実施している。昭和62年度にはインドネシア及びパラグアイ、昭和63年度にはケニア及びタイ（運輸交通分野のみ）、平成元年度にはマレーシア、タンザニア、メキシコについて実施された。これらの調査結果を必要に応じて本フォローアップ調査に反映させた。

9. 調査結果のとりまとめ

- (1) 本フォローアップ調査の結果は次の報告書にとりまとめた。

JICA